

令和3年度 第2回 都留市総合教育会議 議事録（概要）

- 1 日時： 令和4年3月28日（月）午後2時30分～3時30分
- 2 場所： 都留市役所2階 市長公室
- 3 出席者： 上野教育長、白戸委員、小俣（洋）委員、三枝委員、小俣（和）委員、市長、総務部長、企画課長、教育次長、学校教育課長、学校教育課長補佐、生涯学習課長補佐、企画課長補佐、企画担当リーダー、企画担当
- 4 報告： (1) 令和4年度教育関連予算について
(2) 令和4年度都留市学校教育の指針について
(3) 令和4年度の生涯学習課の取り組みについて
(4) その他

5 主な意見

報告(1):令和4年度教育関連予算について

▶資料1「令和4年度当初予算概要説明書(教育関連予算抜粋)」について、企画課長より報告。

来年度の主な主要施策として、市内3つの高等教育機関と連携した学習プログラムを提供する、社会人向けの新たな生涯学習の場として「市民大学事業」の設置にあたり、事業費83万6千円を計上した

また「学びのみらいづくり事業」として、本市ならではの「探究型学習」を柱とした新たな特色ある教育プログラムと探究の場の創出を目的として事業費3千645万円を計上した。

さらに、老朽化が進んでいる都の杜うぐいすホールの大規模改修事業について、事業費2千393万6千円を計上した。

最後に、昨年度より派遣されている地域活性化企業人を活用した、スポーツを通じて「人・まちを元気にする」取り組みを進める「地域活性化企業人による産官学民連携スポーツ振興事業」として、事業費620万円を計上した。

報告(2)：令和4年度都留市学校教育の指針について

▶資料2「令和4年度都留市学校教育の指針」について、教育長より報告。

学校教育の指針について、昨年度から新たに追加した箇所を中心に説明。

「1、確かな学力と自立する力の育成について」は、「★児童生徒の読解力・記述力を高めるため、目的に応じて、複数の情報を関連付けながら、自らの考えを記述する活動を取り入れる。」を追加した。本市も県と同様、全国学力学習状況調査の結果において記述力に課題がみられたことから、重点化を図るとした思いを反映している。また前年度までは、次項目の「○各調査、」以降にCRTテストの記載があったが、タブレット導入による学習支援ソフトであるミライシードを活用することで、総合学力調査やそのほかの情報を蓄積できるカルテの活用ができるようになったことから削除した。「2、豊かな心と自己実現を図る力の育成」においては、「★不登校を防止するため、保護者と連携し、欠席が続く児童生徒への対応を組織的に行う。」、また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し「3、健やかな体の育成」の項目に「★感染症への正しい理解に基づき、自ら適切な行動をとることができるよう、具体的・実践的な指導を継続して行う。」の内容を記載した。

報告(3):令和4年度の生涯学習課の取り組みについて

▶資料3「令和4年度の生涯学習課の取り組みについて」について、教育次長より報告。

来年度は「生涯活躍のまち・つる」事業として、「生きがいを高める生涯学習の推進」「明るく豊かな生活を実現するスポーツの振興」として、児童生徒を対象とした「のびのび興譲館」の拡充、高齢者を対象に継続して行う「はつらつ鶴寿大学」、また新規事業として現役世代の成人を対象とした「市民大学」を開設する。市民大学は「シリウスカレッジ」と命名し、受講者が学びを活かして自分を磨きキラリと輝く充実した人生の実現につなげていく。

また、スポーツで「人・まちを元気にするプロジェクト」として、地域活性化企業人のノウハウを活かして、スポーツを通じた健康づくりや、スケートボード教室やマウンテンバイク教室などの新規スポーツ分野へのチャレンジに取り組んでいく。

報告(4):その他

(小俣洋委員)

旭小学校の統廃合については、旭小学校の子どもたちの教育環境の充実化を進めていただいた。また、廃校利用についても何らかの形で充実化を図っていただきたい。

(市長)

旭小学校の統廃合後、施設については住民の意向を最優先に検討をしていきたい。施設そのものが大きいため、住民がすべて活用するのか、あるいは何らかの企業利用にも活用していくのか、併せて考えていきたい。

(市長)

来年度本市の「学びのみらいづくり事業」(資料1)として予算化して実施する探究型学習塾についても事務局からご説明いただきたい。

(企画課長)

探究型学習の計画策定の経緯は、8月～12月にかけて豊田通商労働組合のプロボノ活動として都留市の新たな事業設計を協議し、方向性を決定したもの。また全庁的なプレゼンを行い、市の事業として実施を決定した。また、豊田通商と本市の中間支援を行ったつながる地域づくり研究所から本事業を都市部企業に紹介いただき、株式会社ニコン日総プライムから事業への理解の元、国の制度である企業版ふるさと納税の人材派遣型を活用し、ニコンから人材派遣と寄付をいただくことになっている。これを踏まえ先般、本市とニコン日総プライム、つながる地域づくり研究所の包括連携協定を締結している

来年度から、企業人材や、宝の山ふれあいの里の人材育成のノウハウを持つ人材、また本事業に興味を示す外部団体と協力しながら本事業の組み立てを進めていく予定である。

(総務部長)

探究型学習については、4月に実施予定の総合教育会議で改めて詳細をお伝えする。

(白戸委員)

来年度実施する探究型学習塾の対象となる子どもの学年はどの辺りとなるか。

(企画課長)

対象は低学年から幼保の子どもを想定している。なお事業設計にあたり、はじめはターゲットをある程度絞ったテスト的な運用も想定している。

(上野教育長)

探究型学習塾の課題として、新たな立ち上げとなるため、何らかのメソッドを作りこみ、誰でも取り組めるような工夫が必要と思う。都留文科大学の国際教育学科におけるバカロレアのプライマリー部門では、探究型学習に近い教育の実践を学生

に行っていることから、こうした大学生を活かして、探究型学習塾の現場に登用していくことで、子どもたちだけでなく学生たちを対象とした「養成者の拡大」につながるものと思う。